

【政務活動報告書（県内）】

政務活動報告書

活動事項	第1回関西農業ワールドセミナー受講
活動年月日	平成29年4月5日(水)～4月6日(木)
場所	インテックス大阪(大阪市住之江区南港北1-5-102)
活動の相手方	<p>4月5日(水)</p> <p>① (一社)イノプレックス 代表理事 藤本 真狩</p> <p>② パナソニック(株) コネクティッドソリューションズ社 アグリ事業推進室 室長 安達 敏雄 アグリ事業推進室 主幹 松葉 正樹</p> <p>③ 千葉大学大学院園芸学研究科 教授 丸尾 達</p> <p>4月6日(木)</p> <p>④ (株)オプティム セールス&マーケティングユニット 執行役員 兼 ディレクター 休坂 健志</p> <p>⑤ 全日本農商工連携推進協議会 会長 都築 富士男</p> <p>⑥ 野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)取締役社長 西澤 隆</p>
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 農業の最新動向を知り、県の農業政策に反映させるため</p> <p>【内容】</p> <p>4月5日(水)</p> <p>① セミナー受講 「植物工場による高付加価値商品の生産事例と国内外における最新動向」</p> <p>② セミナー受講 「総合電機メーカーの技術・ノウハウで工業化した『パナソニック植物工場システム』」</p> <p>③ セミナー受講 「ここまで進化している！ 植物工場 最前線～大型施設の集積は進むか。現状と課題・展望～」</p> <p>4月6日(木)</p> <p>④ セミナー受講 「ドローン、センサー、AIを活用したスマート農業への取組み～”楽しく、かっこよく、稼げる農業”を IoT・AI を使って実現する～」</p> <p>⑤ セミナー受講 「成功事例に学ぶこれからの農業経営」</p> <p>⑥ セミナー受講 「なぜ6次産業化が必要なのか！？～変わりゆく社会構造の中で求められる地域活性化とは～」</p>

	<p>【結果（成果）等】 最新の農業の動向についての概要を短時間で学ぶことができ、質問に活かすことができた。</p>
関連領収書番号	4-7

政務活動報告書

活動事項	第10回PFI・PPPスクール受講 (2016年6月 第1回～2017年6月 第12回まで)
活動年月日	平成29年4月14日(金)
場所	建設交流館 702会議室(大阪府大阪市西区立売堀二丁目1番2号)
活動の相手方	日本PFI・PPP協会 業務部長 寺沢弘樹
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 PFI・PPPについての知識を高めるため</p> <p>【内容】 第10回PFI・PPPスクールの受講 意識改革の必要性 PFI・PPP推進のための組織・体制の構築 自治体の生きる手段としてのPPP」</p> <p>【結果(成果)等】 PFI・PPPについて系統だった知識を得るために2016年6月から毎月受講している講座の10回目。 今回は、PFI・PPPを進めるための行政組織や体制について、元流山市職員の寺沢氏の話を聞いた。 PFI・PPPを理論や理屈で理解していたとしても、実際に導入する際には、まず既存組織内の意識改革が必要であることを、元職員という立場からいろいろな事例を交えて説明を受けた。</p>
関連領収書番号	4-10

PFI・PPP 講義内容・スケジュール【大阪会場】

▼会場

- [A] 建設交流館 702 会議室（大阪府大阪市西区立光堀二丁目 1 番 2 号（06-6543-2551）
[B] ナレッジキャビタルコングレンジンセンター ルーム 1
(大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 北館 B2F (06-6392-6911))

[C] 千里ライザイエンスセンター（大阪府豊中市新千里東町 1-4-2 (06-6873-2010)）

PFI・PPP 講義内容・スケジュール【福岡会場】

▼会場

- [A] 共創館カンファレンス B 中会議室（福岡県福岡市中央区渡辺通 2-1-82 (0120-222-084)）
[B] 本館カンファレンス 7 号（※場所は「共創館カンファレンス B 中会議室」と同様です。）

日程	会場	内容
第 1 回 2016 年 6 月 26 日 (火)	A	①PPP 概論 ②自治体の財政は健全か ③公共施設白書・公共施設等総合管理制度 ④名刺交換 講師：日本 PFI・PPP 協会 会員 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹
第 2 回 7 月 19 日 (火)	A	PFI 制度(PFI 法、基本方針、ガイドライン、その他関連指針等) 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 3 回 8 月 26 日 (金)	A	優先的検討指標作成要領と地方自治体作成 PFI ガイドライン・指針事例 講師：日本 PFI・PPP 協会 会員 植田 和男
第 4 回 9 月 13 日 (火)	A	①指定管理者制度 ②PFI 制度と指定管理者制度の関係と事例 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男 ③PFI 事業と付帯収益事業の事例 講師：日本 PFI・PPP 協会 会員 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹
第 5 回 10 月 21 日 (金)	A	やさしい公共施設等運営事業（コンセッション）とリスク分担 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 6 回 11 月 14 日 (月)	A	事業者選定プロセスの簡略化（可能性能検査の省略方法・VRM 計算の簡略化等） 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 7 回 12 月 16 日 (金)	B	①公的不動産(PRE)の民間活用の手引き～民間活用による不動産証券化手法等への対応～ ②デザインピルド方式(流山市の PPP) ③事業者提携制度(協意契約) ④小さな PPP のスマ(実践至上主義) 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 8 回 2017 年 1 月 20 日 (金)	A	①公的不動産(PRE)の民間活用の手引き～民間活用による不動産証券化手法等への対応～ ②デザインピルド方式(流山市の PPP) ③事業者提携制度(協意契約) ④小さな PPP のスマ(実践至上主義) 講師：国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 不動産投資専門室 要長 柴司氏 日本 PFI・PPP 協会 業務部長 寺沢 弘樹
第 9 回 2 月 17 日 (金)	C	①PFI・PPP に係る資金調達 ②事業収支表（損益計算書、資金収支表、貸借対照表）の見方 講師：株式会社民間資金等活用事業推進機構 専務取締役 COO 半田 容章氏 日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 10 回 4 月 14 日 (金)	A	①意識改革の必要性 ②PFI・PPP 推進のための組織・体制の構築 ③自治体の生きる手段としての PPP 講師：日本 PFI・PPP 協会 業務部長 寺沢 弘樹
第 11 回 5 月 26 日 (金)	B	PFI・PPP 事業提案書のつくりかた 講師：ベックス株式会社 代表取締役 岡崎 明晃氏 総括質疑
第 12 回 6 月 23 日 (金)	C	講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹

※スケジュール、講義内容は変更になる場合がございます。その際は、改めてご案内いたしますので、予めご了承のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※スケジュールのほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

日程	会場	内容
第 1 回 2016 年 6 月 27 日 (月)	A	①PPP 概論 ②自治体の財政は健全か ③老朽化施設の更新と生民 ④名刺交換 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹
第 2 回 7 月 20 日 (水)	B	PFI 制度(PFI 法、基本方針、ガイドライン、その他関連指針等) 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 3 回 8 月 25 日 (木)	A	優先的検討指標作成要領と地方自治体作成 PFI ガイドライン・指針事例 講師：日本 PFI・PPP 協会 会員 植田 和男
第 4 回 9 月 14 日 (水)	B	①指定管理者制度 ②PFI 制度と指定管理者制度の関係と事例 ③PFI 事業と付帯収益事業の事例 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹
第 5 回 10 月 20 日 (木)	B	福岡空港コンセッション（リスク分担のつくりかた） 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 6 回 11 月 15 日 (火)	B	事業者選定プロセスの簡略化（可能性能検査の省略方法・VRM 計算の簡略化等） 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 7 回 12 月 15 日 (木)	B	委員会の役割 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 8 回 2017 年 1 月 19 日 (木)	B	①公的不動産(PRE)の民間活用の手引き～民間活用による不動産証券化手法等への対応～ ②デザインピルド方式(流山市の PPP) ③事業者提携制度(協意契約) ④小さな PPP のスマ(実践至上主義) 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 9 回 2 月 16 日 (木)	B	①PFI・PPP に係る資金調達 ②事業収支表（損益計算書、資金収支表、貸借対照表）の見方 講師：株式会社民間資金等活用事業推進機構 専務取締役 COO 半田 容章氏 日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男
第 10 回 4 月 13 日 (木)	A	①意識改革の必要性 ②PFI・PPP 推進のための組織・体制の構築 ③自治体の生きる手段としての PPP 講師：日本 PFI・PPP 協会 業務部長 寺沢 弘樹
第 11 回 5 月 25 日 (木)	B	PFI・PPP 事業提案書のつくりかた 講師：ベックス株式会社 代表取締役 岡崎 明晃氏
第 12 回 6 月 22 日 (木)	A	総括質疑 講師：日本 PFI・PPP 協会 会長 植田 和男 / 業務部長 寺沢 弘樹

政務活動報告書

活動事項	① オルタナティブ教育についての視察 ② 国際バカロレア初等認定校の視察 ③ 兵庫県の美術振興策についてのヒヤリング ～兵庫県立美術館の視察 ④ 大阪市立美術館の新築におけるPFI導入についてのヒヤリング
活動年月日	平成29年4月27日～28日
場所	① 04/27 兵庫県神戸市 ラーンネットグローバルスクール ② 04/27 兵庫県神戸市 関西国際学園初等部 ③ 04/28 兵庫県神戸市 兵庫県庁～兵庫県立美術館 ④ 04/28 大阪府大阪市 大阪市役所
活動の相手方	① ラーンネットグローバルスクール 代表 炭谷俊樹 ② (株)関西国際学園 CEO 中村久美子 〃 学校経営企画室ディレクター 世良田ゆかり ③ 兵庫県教育委員会事務局社会教育課 課長 土屋由利子 〃 施設・管理班 主幹 茶谷剛安 兵庫県企画県民部知事室芸術文化課 課長 仲井敬司 〃 副課長 喜多和美 兵庫県立美術館 館長 蓑 豊 〃 副館長 岡田徹 〃 次長兼館長補佐 石田勝則 〃 学芸員 飯尾由貴子 ④ 大阪市経済戦略文化部新美術館整備担当 課長 洞 正寛 〃 課長代理 油谷 悟
目的・内容・結果等	<p>① <目的> 学校以外の学びの場について知るため <内容> 神戸市にあるフリースクールラーンネットグローバルスクールを視察し、代表の炭谷俊樹氏に話を聞いた。</p> <p><結果等> 学習指導要領によらない子供たちの自主性を尊重した探求型教育の在り方について一端を知ることができた。 子供たちを評価しない・競わせないという姿勢が特に印象に残った。</p> <p>② <目的> 国際バカロレア初等教育プログラムと株式会社が経営する小学校について知るため <内容> 神戸市にある関西国際学園初等部を視察し、中村久美子CEOに話を聞く。</p> <p><結果等> 日本のトップリーダーを育てたいという目標の下、日本で初めて国際バカロレア初等プログラムの認定を受けた株式会社が経営する学校ということで、先に視察したラーンネットとはスタイルが全く違う学校ではあるが、どちらも探求型の学習</p>

	<p>スタイルをとり、子どもの自主性を尊重するという点では一致していた。</p> <p>こここの教育を見た国際教養大学の先生が、うちの大学より優れているというようなことを言ったということだが、まさに小学生からアクティブラーニングを実践しているようなものである。しかし、この学校に行くにはかなり高額な学費が必要で、裕福な家庭の子供しか通えないということだ。</p> <p>公教育でこのような環境を提供すべきだと強く感じた。</p> <p>③ <目的> 文化振興政策の中での美術館等の文化施設の位置づけについて兵庫県の事例を知るため。</p> <p><内容> 県庁で芸術文化課と教育委員会社会教育課の担当から話を聞いた後、美術館に移動し、金沢21世紀美術館の初代館長だった蓑館長に話を聞く。</p> <p><結果等> 担当部局は異なるものの文化振興政策の中に美術館等もきちんと位置付けられている点については参考になった。(蓑さんという名物館長を擁した美術館の独自性は強いが) 美術館へは急な訪問だったにもかかわらず蓑館長はわざわざ時間をとってくださるなど、鳥取県の美術館の行方についてもかなり気に掛けておられて嬉しい思いがした。</p> <p>④ <目的> 美術館のPFI導入について調査するため。</p> <p><内容> 大阪市立美術館の建築について担当から話を聞いた。</p> <p><結果等> この美術館の展示品はすでに用意されており、担当の名称に経済戦略とあるように、美術振興というより、立地する中之島周辺の集客と活性化が主目的だということなので、鳥取県の場合とは少々事情が異なるが、同敷地内の飲食物販棟の付属施設でのPPP手法の導入については参考になるところがあった。</p>
関連領収書番号	4-22

政務活動報告書

活動事項	① 県と大学と企業の連携によるICTを使った農業の推進についての研究 ②～⑤ 放置竹林対策について 伐採した竹の活用についての研究
活動年月日	平成29年5月9日(火)～5月11日(木)
場所	① 佐賀県庁(佐賀市城内1-1-59) 佐賀県農業試験研究センター(佐賀市川副町南里1088) ② 立花バンブー(株)(八女市立花町兼松752-1) ③ 九州工業大学八女サテライトラボ(八女市立花町上辺春476) ④ 広島県庁(広島市中区基町10-52) ⑤ マルキン水産(東広島市安芸津町三津5789-67)
活動の相手方	① 佐賀県知事 山口祥義氏 佐賀県農林水産部農政企画課 副課長 犬走剛氏 〃 主査 宮崎雄太氏 〃 技術監 金澤智寿子氏 佐賀県農業試験研究センター 所長 田崎博文氏 〃 副所長 広田雄二氏 〃 企画調整部長 重富修氏 〃 企画調整研究担当係長 八田聰氏 (株)オプティム 九州エリアマネージャー 長沼俊介氏 ② 立花バンブー(株) 総務部長 梅野資洋氏 八女市役所農業委員会事務局長 牛島憲治氏 八女市建設経済部林業振興課 新産業創出係長 古庄茂幸氏 竹林活用アドバイザー 野中重之氏 ③ 九州工業大学 大学院生命体工学研究科 教授 西田治男氏 (株)バンブーテクノ 社長 田中禮助氏 〃 副社長 中村一範氏 〃 研究員 山城恵作氏 ④ 広島県農林水産局水産課 課長 宮林豊氏 〃 水産技術担当監 木村淳氏 〃 水産技術指導担当技師 中森三智氏 広島県農林水産局林業家 木材生産グループ主査 小谷美紀氏 ⑤ マルキン水産 陸工業(株) 代表取締役 浅田満氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 農業におけるICTの活用についてどこまで実現できているのか知るため。</p> <p>②～⑤ 伐採した放置竹林の竹の活用法を研究するため。</p> <p>【内容】</p> <p>① 佐賀県は(株)オプティムと佐賀大学と三者連携協定を締結し、「楽しく、かっこよく稼げる農業の実現」を目指して、AI・IoT・ビッグデータを活用したスマート農業の研究を始めている。 これからの農業は、生産性を向上させ、就農者の収入を増やすなど、魅力ある職業としていかなければいけないが、それを実現させるために、AI・ICT・ロボット等の先進技術の導入は避けられない。 実際のスマート農業はどこまで実現できているのか、それに県がどのように取り組むのか担当者から話を聞いた。</p>

②～⑤

放置竹林を地域のボランティア等による伐採に支援することは鳥取県でも行っているが、根本的に放置竹林に取り組むためにはボランティアではなく経済的に循環する事業として行う必要があり、それには伐った竹を有効に活用することが必要である。

八女市にある立花バンブー(株)は、市(旧立花町)とJAと森林組合が伐った竹の有効活用を目的に立ち上げた会社である。

主に竹炭を製造しているが、原料となる竹は、筍農家などが伐ったものを安く買い上げるなどで、原料コストがかからない仕組みになっている。

九州工業大学と(株)バンブーテクノは竹紗を混ぜてプラスティックを強化する技術の実用化を目指している。技術自体は確かなものようだが、それを使ってできる最終商品がコストに見合うかどうかが大きな課題となっていた。

広島県では県の放置竹林対策(あまり問題にはなっていないらしく参考になるような話は聞けなかった)についてレクチャーを受けた後、牡蠣の養殖業者と牡蠣いかだの製造業者から話を聞いた。

牡蠣いかだの材料となる竹は、現在は九州産のものが多いが、九州産の竹は強度があまりないため、少しコストが上がっても強度のある竹を望んでいるということだった。山陰の竹は九州のものより牡蠣いかだに向いているとのことだったが、規格に合う竹が充分に供給できないといけないことと、伐採と運搬の費用が製造業者の提示する価格に見合うかどうかが大きな課題であった。

【結果(成果)等】

① スマート農業については佐賀県も取り組みを始めたところであり、その実現にはまだまだ時間がかかりそうではあったが、明確な方向性を打ち出して一步踏み出したことは大いに評価したい。

今後、技術は日進月歩で進化していくであろうから、案外早く実現できるのではないかとも感じさせた。

②～⑤

竹は放っておいても短期間で成長するので、原料や燃料として有効に使うことができれば大きな可能性があることは今回視察した先でも期待しているところである。

しかし、その際の問題は竹の伐採と運搬にかかるコストをどれだけ低く抑えられるかにかかっていることがよく分かった。

逆にこのコストを抑えることができれば竹は非常に有効な資源となりうる。今後とも研究していきたい。

関連領収書番号	3-14、5-4
---------	----------

政務活動報告書

活動事項	① RESASについてのセミナー受講 ② 藤野におけるアートによるまちづくりの取り組みの視察 ③ これからの教育の在り方についてのヒヤリング ④ 美術館におけるPFI手法の導入についてのヒヤリング ⑤ 黄金町におけるアートによるまちづくりの取り組みの視察 ⑥ Bankartの視察
活動年月日	平成29年5月20日~23日
場所	① 05/20 東京都中央区 地域活性化センター ~5/21 ② 05/21 神奈川県相模原市 藤野ぐるっと陶器市、他 ~5/22 ③ 05/22 東京都千代田区 文部科学省・文化庁 ④ 05/22 東京都港区 日本PFI・PPP協会 ⑤ 05/23 神奈川県横浜市 黄金町エリアマネジメントセンター ⑥ 05/23 神奈川県横浜市 Bankart Studio NYK
活動の相手方	① 地域活性化センター ② 一般社団法人藤野マネジメントセンター 代表理事 中村賢一 ③ 文科省初等中等教育局初等中等教育企画課専門官 山村研二 〃 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革専門官 廣野宏正 〃 高等教育局大学振興課大学入試室室長補佐 荒木英治 〃 高等教育局大学振興課大学入試室入試第一係 金子早也香 〃 初等中等教育局幼児教育課指導係 島田渚紗 〃 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長 畑島晃貴 文化庁文化財部美術学芸課美術館・歴史博物館室振興係長 福島俊輔 〃 伝統文化課企画係長 大村祐大 〃 芸術文化課文化活動振興室室長補佐 時川修司 ④ 日本PFI・PPP協会 会長兼理事長 植田和夫 ⑤ 黄金町エリアマネジメントセンター 事務局長 山野真吾 〃 アシスタントディレクター 佐脇三乃里 ⑥ BankART1929 代表 池田修
目的・内容・結果等	<p>① <目的> RESASによる地域分析手法を学ぶため。 <内容> 地域活性化センターのセミナーを受講 <結果等> RESASを実際に操作しながら、自分の住む地域の状況をデータで客観的に分析し、その結果を裏付けにした政策の必要性について学んだ。</p> <p>② <目的> 相模原市藤野地区のアートによるまちづくりを調査し、美術館と地域との連携について考える参考にするため。 <内容> 藤野マネジメントセンターの中村氏の案内で藤野ぐるっと陶器市を見学しながら、アート関連の施設や取り組みについて話を聞いた。 <結果等> 中村氏に大変お世話になって、いろいろな話を聞けた。アーティストだけでなくいろいろな人が集</p>

	<p>まつくる地域は、多様性への寛容性が重要であり、地元のキーマンとその人を中心に集まった人のネットワークが大切なことを改めて認識した。</p> <p>③ <目的> これから鳥取県の教育の在り方についてと、これからの公立美術館の在り方について考える参考にするため。</p> <p><内容> これからの教育についての文部省の考え方と、公立の美術館の在り方について文化庁の考え方を担当から話を聞く。</p> <p><結果等> 国の方針の概要の説明を受けたか、それを鳥取県に当てはめるほどの話までは聞けなかった。</p> <p>④ <目的> 美術館におけるPFI導入の是非について考える参考にするため。</p> <p><内容> 日本PFI・PPP協会の植田会長から美術館におけるPFI導入について、気をつけることや留意する点などがないか話を聞く。</p> <p><結果等> 目を引くようなデザインの建物にすることと、維持管理がしやすい設計を求めるPFIでは、手法が求めるものが違うので、両立は難しいことが分かった。</p> <p>⑤ <目的> 黄金町におけるアートによるまちづくりの状況を美術館と地域との連携について考える参考にするため。</p> <p><内容> 横浜市黄金町の黄金町エリアマネジメントセンターの山野氏からこれまでの取り組みについて話を聞く。</p> <p><結果等> アートとまちの状況の両方を理解し、まちの課題をアートで解決することをディレクションできる人物がいたからこそ黄金町の動きが生まれていた。藤野と同様にやはりキーマンが重要だった。</p> <p>⑥ <目的> Bankartの取り組みについて知るため</p> <p><内容> 横浜市のBankartの代表の池田氏から、これからの美術館の在り方についての意見を聞く。</p> <p><結果等> 他の県立美術館と同じような事をしていたのでは集客は難しい。地元作家の作品では人は呼べないので、今のコンテンポラリーなアートやアーティストを扱うことがいいのではないかという話を聞いた。</p>
関連領収書番号	4-15、5-7

政務活動報告書

活動事項	第11回PFI・PPPスクール受講 (2016年6月 第1回～2017年6月 第12回まで)
活動年月日	平成29年5月26日(金)
場所	ナレッジキャピタルコンベンションセンター(大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪北館)
活動の相手方	ベックス(株) 代表取締役 岡崎明晃氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 PFI・PPPについての知識を高めるため</p> <p>【内容】 第11回PFI・PPPスクールの受講 PFI・PPP事業提案書のつくりかた</p> <p>【結果(成果)等】 PFI・PPPについて系統だった知識を得るために2016年6月から毎月受講している講座の11回目。 今回は、建設コンサルタントのベックス(株)の岡崎氏からPFI事業に応募しようとする事業はどのような点に注意すべきかという話を聞いた。 PFI・PPP事業は行政が旗を振るだけでなく、受け手の地元民間会社がPFI・PPPのノウハウを持っていないと、地域外の業者しか応募できないということになりかねない。 この度の受講生は行政職員だけでなく民間事業者(会費が12回で10万円)が多くいた。PFI・PPPに関する关心の高さがよく分かった。 鳥取県においても、今後行政と民間業者とが一緒になって勉強していくかなといけないと感じた。</p>
関連領収書番号	5-8

政務活動報告書

活動事項	① 指定管理による図書館運営についての調査 ② 第12回 PFI・PPPスクール受講 (2016年6月 第1回～2017年6月 第12回まで)
活動年月日	平成29年6月21日(水)～22日(木)
場所	① 佐賀県武雄市武雄町武雄5304-1 武雄市図書館 ② 共創館カンファレンスB中会議室(福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82)
活動の相手方	① 武雄市図書館 館長 溝上正勝氏 ② 日本PFI・PPP協会 会長 植田和男氏 業務部長 寺澤弘樹氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 図書館の指定管理者制度導入の実態を調査するため ② PFI・PPPについての知識を高めるため</p> <p>【内容】</p> <p>① 武雄市図書館を視察し、溝口館長から話を聞く。 ② 第12回 PFI・PPPスクールの受講 　　PFI・PPPスクール講義の総括質疑</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① TSUTAYA図書館として全国的な話題になり、賛成・反対様々な評価がある武雄市図書館だが、実際のところはどうか実際にこの目で見て、話を聞きたいと思っていたので、急ではあったが PFI・PPPスクール福岡受講の際に少し足を延ばして、当日のアポで対応してもらった。ネットでは批判的な意見が多く見受けられたが、渡すが実際に見た印象は非常に良い空間だということだ。</p> <p>図書館を単に本を貸し出すところとして捉えておらず、人と情報が集まるところと考えれば、喫茶、本の販売が併設されているのは別に悪くない。館長曰く利用者も満足しているとのことなので、何に対して目くじらを立てていたのかと思う位だ。官は善、民は悪といったステレオタイプ的な先入観があるようを感じる。</p> <p>公共は官が大部分を担うのは当然だが、民だって担うことができるし、そのほうが却って受益者のためにとって良いことだってあるはずである。私は官民が一緒になって公共を担うのが健全な姿だと考えているし、その意味でこの武雄市図書館は課題もあるかもしれないが、良い試みだというふうに思った。</p> <p>② PFI・PPPについて系統だった知識を得るために2016年6月から毎月受講している講座の第12回目。</p> <p>最終回の今回は、日本PFI・PPP協会の植田会長と寺澤部長との1年間</p>

	<p>の講義全体を通しての質疑応答。</p> <p>会長の植田氏は元銀行マンで日本の PFI 法の立ち上げの時から関わってきた方なので、失敗事例もたくさん見てこられ、理論や理想だけでなく、実際に導入する際のポイントなどの話が豊富に出てきた。</p> <p>また、寺澤氏は流山市で実際に行政改革や官民連携事業を推進してこられ、現場での体験を踏まえた活きた講義が受けられ、1年間通じて受講して非常に参考になったと感じている。</p>
関連領収書番号	6-6

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	① 島根原子力発電所の視察 ② 山陰合同銀行の地域貢献活動についての ③ JR 西日本の地域貢献活動について
活動年月日	平成29年7月4日(火)～7月5日(水)
場所	① 島根原子力発電所 ② 山陰合同銀行本店 ③ JR 西日本米子支社
活動の相手方	① 中国電力(株) 取締役執行役員電源事業本部副本部長 芦谷茂氏 〃 執行役員 鳥取支社長 天野浩一氏 〃 鳥取支社 副支社長 村上浩美氏 〃 鳥取支社 副支社長 山田純司氏 ② 山陰合同銀行 頭取 石丸文男氏 〃 取締役 専務執行役員 浅野裕好氏 〃 常務執行役員 今若康浩氏 〃 地域振興G 副調査役 地方創生推進PT 井上光悦氏 ③ 西日本旅客鉄道(株) 執行役員米子支社長山陰地域振興本部部長 梅谷泰郎氏 米子支社山陰地域振興本部副本部長 和田昇司氏 米子支社山陰地域振興本部課長 木内吾平氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 島根原発の現状について知るため ② 地方の金融機関が地方創生に果たす役割を知るため ③ JR 西日本の地域振興の取り組みについて知るため</p> <p>【内容】</p> <p>① 島根原発を見学し担当者から話を聞いた。 ② 山陰合同銀行の地方創生に向けての取り組みについて話を聞いた。 ③ JR 西日本の地域振興の取り組みについて話を聞いた。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① 島根原発の1号機の廃炉・2号機の再稼働・3号機の新設について知ることができた。 ② 地方の金融機関が地方創生に果たす役割について意見交換することができた。 ③ JR 西日本の地域振興の取り組みについて知ることができた。</p>
関連領収書番号	3-14、7-3

政務活動報告書

活動事項	① ワンダーフェスティバルの視察 ② YCC ヨコハマ創造都市センター ③ 地方議員研究会特別講義 ④ 東京財団 ⑤ 鳥取県東京本部
活動年月日	平成29年7月29日(土)～8月1日(火)
場所	① 千葉市美浜区中瀬2丁目1 幕張メッセ ② 横浜市中区本町6-50-1 YCC ヨコハマ創造都市センター ③ 中央区京橋1-7-1 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター ④ 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階 ⑤ 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階
活動の相手方	① (株) 海洋堂 代表取締役 宮脇修一氏 ② YCC ヨコハマ創造都市センター 館長 長田哲征氏 ③ 橋渡社中 founder & CRO 橋渡啓祐氏 ④ 東京財団 研究員兼政策プロデューサー 吉原祥子氏 ⑤ 鳥取県東京本部 本部長 岡崎隆司氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 倉吉で進んでいるフィギュアミュージアムの可能性を探るため。 ② これからの中の美術館の在り方について話を聞くため。 ③ 小学校におけるタブレットの導入についての話を聞くため。 ④ 所有者不明土地問題についての話を聞くため。 ⑤ 県版ハローワークについて話を聞くため</p> <p>【内容】</p> <p>① 日本一のフィギュアのイベントであるワンダーフェスティバルを視察し、フィギュアメーカーから話を聞くなどして、フィギュアミュージアムの集客の可能性について調査した。 ② 約6年後に完成するであろう県立美術館について、地方の公立の美術館はこれからどうあるべきなのか、十和田美術館等のコンセプト設計に携わった長田氏から話を聞いた。 ③ 武雄市が花まる学習会と組んで実施した小学校でのタブレットを導入した授業等について、元武雄市長橋渡氏の講義を受講した。 ④ 鳥取県でもこれから大きな課題になるであろう所有者不明土地(建物)の問題について、長年にわたって調査研究し、提言を行っている東京財団の吉原氏から話を聞いた。 ⑤ 東京事務所における県版ハローワークの実態について岡崎本部長から話を聞いた。</p>

【結果（成果）等】

- ① 日本一のフィギュアのイベントであるワンダーフェスティバルは年2回開催され、1回で6万人もの集客がある。客層は若い男性ばかりではなく、女性や年配の方も少なくなく、フィギュアマーケットの可能性を感じた。
- また、単独のフィギュアメーカーのミュージアムは現在でもあるが、海洋堂・グッスマ・ガイナックスの大手三社が関わるミュージアムはこれまでにはなく、倉吉のフィギュアミュージアムは観光集客施設として、充分期待できるものだと思った。
- ② 鳥取県立美術館は、もっとも後発の地方の公立美術館であり、他の自治体と同じようなものをつくっても魅力がない。また、東京などの大都市で可能なものを望んでも持続できない。
- ではどうしたらしいのか、これから的地方美術館の方向性について長田氏から示唆してもらった。
- 長田氏は十和田美術館の計画に携わるなど美術シーンの最新動向に造詣が深く、これまでもAIRに関して何度かお話を聞いている。
- 長田氏はきちんとしたコンセプトの必要性を強調されていた。その地にあったもので、他にはないものを打ち出せるかどうかにかかっているとのことだった。
- これは、県民みんなの意見を聞いてできるものではないと思う。
- 県民の声は踏まえつつ、それを超えるもの（裏切るもの）でなければ、美術館としての魅力は生まれないのでないのではないか。
- 長田氏の話を聞いて、話し合うのではなく、誰かに任せることが必要なのではないかと強く感じたところである。
- ③ 花まる学習塾のことは以前から関心があり、代表の高濱氏の書籍も読んだことがある。その花まる学習塾と地方自治体が提携して、小学校全校にタブレットを導入したのが樋渡氏が市長時代の武雄市だった。
- 武雄市はツタヤと連携して図書館をリニューアルしたことでも有名だが、教育分野においても民間との連携で新たな取り組みをしており、注目に値するものだと感じた。
- 普通の自治体ではなかなかそこまで踏み込めないが、トップに実行力があれば、できないことはないと感じた。
- ④ 所有者不明土地（建物）の課題は、これから大きな問題になると思い、周囲にもそのことを話していたが、なかなか理解されなかった。鳥取県中部地震の復興において、所有者不明（予備群も含む）不動産は現在でも修復が進んでおらず、この問題が顕在化している。
- 吉原氏については、この問題を取り上げたラジオ番組で知り、書籍を読んで、今回話を聞いた。
- 所有権の壁、自治体の無関心等大きな壁があった中で吉原氏は長年にわたってこの問題を取り上げて対策の必要性を訴えてこら、ようやく

	<p>国も動き始めたところである。</p> <p>鳥取県としても見過ごすことのできない課題として、この問題に取り組んでいくべきであり、国の動向等見守りつつ、解消に向けて対策を館上げていく必要性を感じた。</p> <p>⑤ 鳥取への就職の窓口が東京にあることは、IJU ターン希望者にとっても非常に心強いものと思われる。</p> <p>しかし、都道府県会館の 10 階にある東京本部が事務所になっているのは、相談窓口としてはアクセスが良くない。</p> <p>もっと利用者にとっての利便性を向上させることが今後の課題だと思った。</p>
関連領収書番号	7-7、8-3

政務活動報告書

活動事項	全国自治政策研究会交流会議・自治体学会山梨甲府大会への参加
活動年月日	平成29年8月24日(木)～8月26日(土)
場所	ベルクラシック甲府 甲府市丸の内1-1-17 山梨学院大学 甲府市酒折2-4-5
活動の相手方	共通セミナー1「福島と沖縄から」 パネリスト 照屋 寛之(沖縄国際大学教授) 除本 理史(大阪市立大学大学院経営学研究科教授) 討論参加者 辻山 幸宣(公益財団法人地方自治総合研究所所長) 金井 利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授) コーディネーター 青山 彰久(読売新聞東京本社編集委員) 分科会3「条例とは何か?～乾杯条例から考える～」 パネリスト 岩崎 忠(高崎経済大学地域政策学部准教授) 神崎 一郎(衆議院憲法審査会事務局総務課長) 塩浜 克也(佐倉市総務部行政管理課副主幹) 山田 智(文京区総務部副参事(法務担当)) コーディネーター 出石 稔(関東学院大学法学部教授)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>自治体学会に出席し、</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー 国と地方の関係から見た地方自治の在り方を考えるため。 分科会 自治体が制定する条例について考えるため。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通セミナー1「福島と沖縄から」 福島と沖縄の両地域は「国が決めて地方が従う」ような地方分権に逆行するかのような現実がある。両地域の現状に学び、地方自治のあり方、国地方関係を考える課題が鮮明に現れる自治・分権をめぐる状況を考えた。 分科会3「条例とは何か?～乾杯条例から考える～」 第1次分権改革で条例制定権が拡大され、多くの自治体では様々な自主条例が制定されてきたが、政策実現の手段として、条例は自治体にとって有効な武器となったのか、その武器を使いこなしているのか?乾杯条例を一つの切り口に、“条例”的持つ意義を問い直し、自治体の自治立法について議論した。 <p>【結果(成果)等】</p> <p>分権改革の華やかりし頃には、市町村と都道府県と国は対等であるとまで言わされたが、福島と沖縄における自治体と自治は保障されているのだろうか?自治は与えられるものではなく勝ち取るものだと感じた。</p>

	また、自治体の条例についても、自治体のできる範囲が広げられたにも関わらず、多くの自治体で政策実現の手段として有効に使いきれていないという現実を改めて認識した。特に立法機関である議会がきちんと条例の意義を認識する必要があると強く感じ、それが条例議連の設立に繋がった。
関連領収書番号	8-11、8-13

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	関西広域連合アーティスト・イン・レジデンスシンポジウムへの参加
活動年月日	平成29年9月2日(土)
場所	神山町農村環境改善センター 徳島県名西郡神山町神領中津132
活動の相手方	ニッセイ基礎研究所 研究理事 吉本光宏氏 AIR プログラムディレクター 小田井真美氏 Breaker Project ディレクター 雨森信氏 美術家、kosuge1-16 代表 土谷亨氏 アーティストユニット Pohwang AiR Platform NL coordinator ハイジ・ヴォーゲル氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 アーティスト・イン・レジデンス(以降AIR)が地域に及ぼす影響について研究するため。</p> <p>【内容】 AIR事業を1999年から展開している徳島県神山町で開催された関西広域連合主催のシンポジウムに参加した。</p> <p>【結果(成果)等】 地域で行われるAIRは、大規模な芸術祭と異なり、地味で何をやっているのか外部からはよくわからず、成果もすぐに目に見える形で現れるわけではないということがあり、自治体が取り組む事業としては、なかなか評価されないところがある。 そうした中で、今回のシンポジウムの会場となった神山町は20年近くAIRに取り組んでこられた。神山町自体は何の変哲もない山間部の町である。このどこにでもある田舎町でしかない神山町が多くの人や企業を惹きつけるのはAIRにある。 神山町はアーティストというよそ者を受け入れることで、いろいろな考え方や生き方の人を認め合う風通しが良くて居心地のいい地域を作り上げてこられた。 鳥取県でも地域で行われるAIRの活動を長年支援してきており、これは他県にないある意味先進的な取り組みであるが、支援している県でさえAIRが地域にもたらすものについて理解できていないと感じる。 全国から注目を浴びている神山町の事例をしっかり研究し、鳥取県らしい地域と密着したAIRの在り方を追求することが必要だと改めて感じた。</p>
関連領収書番号	9-4



関西環境連合では、「アーティスト・イン・レジデンス」各地域の芸術的取組みを発表し、お互いの交流・学び合うことで、各領域の文化交流や創作活動を実現。人材育成ワークの開催をおこなう。目的は、オンラインからも見守りながら、アーティスト・イン・レジデンスをきっかけとして、地場にアート・ワークのコーディネートが得られ、地域の住民が地域に根付いた文化の活性化を。地域資源の再発掘や新しい文化の創造につながる事を目표とします。本シンポジウムはアーティスト・イン・レジデンス小羊を1頭の羊からはじまっている「アーティスト・イン・レジデンス」で開催します。

国際シンポジウム 関西アーティスト・イン・レジデンス

「アーティスト・イン・レジデンスがもたらすもの」

日時 2017年9月2日(土) 10:30～16:00(会場開場時間)

会場 神山町農村環境教育センター 多目的ホール他 (岐阜県神山町神山字上原133)

参加無料 (事前申込不要) 但し、定員を超過する場合は当社にて抽選

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	東京財団政策研究所フォーラム「『所有者不明土地』問題の構造と政策課題」への参加
活動年月日	平成29年9月7日(木)～9月8日(金)
場所	日本財団ビル2階会議室
活動の相手方	東京財団研究員 吉原祥子氏 早稲田大学大学院教授 国交省検討会委員長 山野目章夫氏 元宮城県南三陸町管財課長 仲村孝二氏 NHK報道局社会部記者 鈴木高晴氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 所有者不明土地問題について国の動向や今後の方向性について知るため。</p> <p>【内容】 東京財団の吉原研究員の進行で行われた所有者不明土地問題についてのフォーラムに参加した。(NHKの取材も入っており、私もインタビューを受けた。)</p> <p>【結果(成果)等】 東京財団の吉原研究員は早い時期から所有者不明土地のことを国土を揺るがす大きな問題を取り上げ、調査報告書や書籍もまとめ、警鐘を鳴らしてこられていた。 しかし、所有権の絶対という法律の壁、また自治体が自らの問題として認識していない等のこともあり、国も重要な課題として取り上げてこなかった。以前、吉原氏に一度お会いして話を聞かせてもらったことがあるが、この問題の深刻さを理解してもらはず、事態が解決に向けて動き出さないことに半ば諦めのような感じで語っていたのが印象に残っていた。 今回のフォーラムには、NHKのクローズアップ現代の取材も入り、ようやく課題としての認識が広がってきていたのを感じた。 鳥取県においてもこのことは大きな課題であり、国の動向等を見守りながら、解決に向けて取り組んでいきたい。</p>
関連領収書番号	9-5

公開フォーラム

□ □ □ 会員登録 ログイン
ホーム プロフィール 東京財団政策研究所フォーラム / 国土政策基金

第110回「『所有者不明土地』問題の構造と政策課題」

日時 2017年9月7日 18:30~20:00 (開場18:00) [終了しました]

場所 日本財団ビル2F会議室（東京都港区赤坂1-2-2）

フォーラムのレポートをこちらよりご覧になれます。

- ・ 「所有者不明土地」の問題構造と政策課題（上）：19坪の土地に51人の相続人現る
- ・ 「所有者不明土地」の問題構造と政策課題（下）：戦前も戦後も終わっていない——不動産登記法をめぐる課題

日本の私有地の約20%で、所有者がわからない——。

所有者の居所や生死が直ちに判明しない「所有者不明土地」が、災害復旧や空き家対策、さらには固定資産税の徴収など公益上の支障となる事例が各地で報告されています。

東京財団のこれまでの研究成果でも明らかな通り（※）、この問題は、制度疲労と長年にわたる解決の先送りが現象として表面化したものです。

政府は「骨太方針2017」に、「所有者不明土地」の有効活用に向け必要な法案の次期国会提出を目指すと明記しました。しかし、実態にもとづく論点整理はいまだ十分とはいえません。本フォーラムでは、この問題の全体構造と法的課題、さらには抜本的な制度改革の可能性や実効性について専門家と実務家が多角的に議論し、人口減少時代の日本が採るべき政策の方向性を模索します。奮ってご参加ください。

※2009年より土地制度に関する研究を進めており、去る7月には中公新書より「所有者不明化土地」を正面から扱った書籍『人口減少時代の土地問題—「所有者不明化」と相続、空き家、制度のゆくえ』を刊行しました。これまでの研究実績の詳細はこちらから⇒

日時

2017年9月7日（木）18:30~20:15 (開場18:00)

会場

日本財団ビル2F会議室
東京財団政策研究所とは 研究会 フレンスリース お問合せ アクセス サイト内検索

登壇者

順不同、敬称略。括弧内は主な発表内容（予定）

- ・ 山野昌吉 大学教授、国交省検討会委員長 [法的課題]
- ・ 仲村孝二 元宮城県南三陸町管財課長 [事例報告、制度運用の課題]
- ・ 吉原祥子 東京財団研究員 [全体構造、政策議論の方向性]
- ・ 鈴木高玲 NHK報道局社会部記者 [モデレーター]

参加お申込み

無料、事前登録必須。お申込みはこちら——

定員に達したため、お申し込みを締め切りました。

ご入場についてお申し込み「完了」後に届く返信メール（入館証）を、当日受付にご提示下さい。お忘れになった場合、ご入場できないことがありますので、あらかじめご了承ください。

政務活動報告書

活動事項	人工知能入門講義&デモンストレーションの受講
活動年月日	平成29年9月16日(土)~9月17日(日)
場所	(株)サイバーエージェント大阪オフィス 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル
活動の相手方	人工知能研究会/AIR 代表 佐久間洋司氏 (株)エクサインテリジェンス 取締役 浅谷学嗣氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 今後、人工知能が人々の暮らしや生活にどのように影響を及ぼしていくのかを研究するために、人工知能の基本的な知識と現状について学ぶ</p> <p>【内容】 人工知能に関するキーワードとその背景、機械学習の基本とその発展により起こりつつあることについて説明する入門講義、深層学習を中心とした最新技術と企業で導入されている応用例を紹介するデモンストレーションの二部構成の講義を受講した。</p> <p>【結果(成果)等】 AIについては、書籍、インターネットで知識を入手し、その動向について注視してきたが、実際に話を聞くことでさらによくわかった部分があった。</p>
関連領収書番号	9-7

【大阪】人工知能入門講義&デモンストレーション

① 2017-09-16 (土) 17:45 - 19:45

[Google カレンダーに追加](#)

株式会社サイバーエージェント 大阪オフィス セミナールーム
大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル

[地図を表示](#)

 + 46人の参加者

[参加者リスト](#)

[申し込み](#)

申し込み受付は終了しました

今後イベント情報を受け取る

[参加費無料](#)

[シェア](#) [ツイート](#)

東京・大阪にて連続開催する人工知能入門講義&デモンストレーションの大阪開催のイベントページです。東京開催のイベントページは[こちら](#)です。

【大阪】人工知能入門講義&デモンストレーション

主催：人工知能研究会 / AIR

日時：2017年9月16日（土）17:45～19:45

会場：株式会社サイバーエージェント 大阪オフィス セミナールーム
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

概要

人工知能を学びたいけど何から始めていいかわからない.....

実際に何ができるのか知りたいのに応用例が見つからない.....

AIR の活動には興味があるけどハードルが高い.....

という方のために、ゼロからのAI入門講義&デモを開催します！

前半の入門講義では、近年の人工知能ブームを取り巻くキーワードとその背景に始まり、機械学習の基本を学びながらその発展により何が起こりつつあるのか考えます。

後半のデモンストレーションでは、深層学習を中心とした最新技術を紹介していくほか、実際に企業で取り入れられている応用例を紹介します。

今回の人工知能入門講義&デモンストレーションの後には、
ぜひ今後の人工知能研究会 / AIR のイベントにもご参加ください！

講師

佐久間洋司（大阪大学大学院 基礎工学研究科 システム創成専攻 石黒研究室）

人工知能研究会 / AIR 代表。Panasonic Silicon Valley Lab での半年間のインターン、トロント大学での一年間の交換留学などを経て現在 DG Lab アソシエイト。

渋谷学嗣（株式会社エクサインテリジェンス CTO）

細胞画像や DNA などの生体情報を解析する研究を行う傍ら、大阪大学在学中に株式会社エクサインテリジェンス CTO に就任し、同社の人工知能開発をリードする。

政務活動報告書

活動事項	<p>① ナショナルトレーニングセンター視察 ② 地方財政について総務省・財務省のレクチャー参議院議員会館 ③ 教育ITソリューションEXPOのセミナー受講</p> <p>A. 塾・予備校における教育ICTの未来 　～映像配信、デジタル×アナログ、データサイエンス～</p> <p>B. 市内のすべての小・中学校で実践！ 　～プログラミング教育のモデル地域に学ぶ、指導者研修・カリキュラムの作り方～</p> <p>C. 瀬戸が実践する、個々の能力を引き出す教育 　～アクティブラーニングってなんだろう？</p> <p>D. ロボット時代への創造性を養う</p> <p>E. 低学力層の子どもの「意欲」「学力」を確実に向上させる、 　新タイプの教育ビッグデータ</p> <p>F. ICTを駆使したグローバル人財育成術、大公開！ 　～タブレット、eラーニング・受講履歴の活用～</p> <p>G. 次世代のリーダーを育成する学校設備とは？ 　～全寮制中高一貫校、海陽学園の取り組み～</p>
活動年月日	平成29年11月13日（月）～11月16日（木）
場所	<p>① ナショナルトレーニングセンター 東京都北区西が丘3丁目15-1 ② 参議院議員会館 東京都千代田区永田町2丁目1-1 ③ インテックス大阪 大阪市住之江区南港北1丁目5-102</p>
活動の相手方	<p>① 独立行政法人日本スポーツ振興センター 岸千秋氏 ② 総務省自治財政局交付税課 理事官 進龍太郎氏 　財務省主計局地方財政係 主査 浅賀崇氏 　〃 調査課 課長補佐 上野絢子 ③ A. (株)メディアオーパスプラス 取締役 COO 圓林 真吾氏 B. 加賀市教育委員会 学校指導課 指導主事 可部谷 孝嗣氏 C. 瀬戸中学校瀬戸高等学校 校長 和田 孫博氏 D. 東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授 高橋 智隆氏 E. 岡山大学大学院教育学研究科 教授 寺澤 孝文氏 F. (株)日立総合経営研修所ラーニングセンタ 　グローバル研修グループコンサルタント 川島 多加子氏 G. 海陽学園海陽中等教育学校 事務長 柴田 哲彦氏</p>
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 鳥取県のスポーツ選手の育成・強化についての参考にするため。 ② 鳥取県の財政運営について考えるため。 ③ 教育におけるITの導入・活用の参考にするため。</p> <p>【内容】</p>

	<p>① 日本のトップレベルの競技者用トレーニング施設を見学し、担当者から話を聞いた。</p> <p>② 地方財政について財務省と総務省の担当者から話を聞いた。</p> <p>③ 教育 IT ソリューション EXPO で開催されるセミナーを受講した。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>① 日本のトップレベルのアスリートのトレーニングの現場を強化鳥取県のスポーツ選手の育成・強化についての参考にするため。</p> <p>② 地方税収の増加が見込まれることで、交付税の総額が抑制される方向で財務省・総務省で合意されたということであるが、鳥取県は交付税の減額分以上の税収増は期待できず、かなり厳しい財政運営を迫られるようである。更なる行政改革の推進、官民連携の推進による公的負担の軽減、メリハリをつけた予算措置、新たな税収やその他の財源確保等、様々な手段を講じて自治体経営を進めていかなければならないという認識を強くした。</p> <p>③ あちこちを視察することなく、教育における IT の活用の最先端の動向を知ることができるので、このセミナーを受講するのは大変有意義だと感じている。</p> <p>その中でも今回は特に、岡山大学の寺澤教授のマイクロステップ学習法について話を聞いたことが大きな収穫であった。このセミナーの後も連絡を取り、鳥取県での導入に向けて話を続けているところである。また、日本のリーダーを育成しようとトヨタなどの企業が声掛けをして設立された海陽学園について、事務長と名刺交換をして、その後もやり取りをしており、近いうちに実際に視察に行こうと考えている。</p>
関連領収書番号	11-12

政務活動報告書

活動事項	LCCの地方空港への進出の可能性について
活動年月日	平成30年1月29日(月)
場所	Peach Aviation 株式会社 泉南郡田尻町泉州空港中1 関西国際空港エアロプラザビル3階
活動の相手方	Peach Aviation 株式会社営業統括本部 マーケティングコミュニケーション部地域創生課 地域創生課マネージャー 小笠俊太郎氏 地域創生スペシャリスト 大野若菜氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 LCC(Peach Aviation)の鳥取空港乗り入れの可能性を探るため</p> <p>【内容】 Peach Aviationの本社を訪問し、地域創生課マネージャーの小笠氏と地域創生スペシャリストの大野氏から話を聞く。</p> <p>【結果(成果)等】 Peach Aviation社の井上社長が鳥取への進出の可能性があるかもしれない語っていたという話を聞いていたため、多少は期待していったが、甘かったと言わざるを得なかった。 鳥取は企業の進出を多く期待できる市場ではないので、こちらから仕掛けていくしかない。Peach Aviation社も地方自治体との連携を拒んでいる訳ではないので、今後とも諦めることなく、鳥取と関空の直行バス等、二次交通の充実に取り組みながら、アプローチを続けていく必要を感じた。</p>
関連領収書番号	3-14